

年度	No	交付対象 事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （決算額）	（単位：円）	成果目標 （実施計画）	事業実績 （経費内容）	事業効果	所管課
					うち、 交付金充当額				
合計				193, 205, 104	108, 714, 882				
5	1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得者世帯の生活を支援するため、R5非課税世帯に、1世帯当たり30,000円を給付する。 ②令和5年度非課税世帯の世帯主を対象とする。対象者には支給要件確認書を郵送し、提出があったものについて給付の決定を行う	51, 810, 000	47, 250, 000	低所得者世帯の支援という趣旨から、対象となる世帯の90%以上の給付を目指し周知等に取り組む	事業費計：51, 810, 000円 ・給付世帯 1, 727世帯	新型コロナウイルス感染症の蔓延における物価高騰対応事業として、1世帯あたり30, 000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	保健福祉課
5	2	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】（事務費）	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得者世帯の生活を支援するために係る事務を遂行するための経費。 ②令和5年度非課税世帯の世帯主を対象とする。対象者には支給要件確認書を郵送し、提出があったものについて給付の決定を行う。	509, 882	509, 882	低所得者世帯の支援という趣旨から、対象となる世帯の90%以上の給付を目指し周知等に取り組む	事業費計：509, 882円 ・時間外手当：175, 616円 ・封筒 2, 000枚：21, 340円 ・郵便料：122, 736円 ・口座振込手数料：190, 190円	新型コロナウイルス感染症の蔓延における物価高騰対応事業として、1世帯あたり30, 000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	保健福祉課
5	7	新型コロナウイルス感染症対策 元気発進商品券発行事業（R4重点交付金分）	①コロナ禍における物価高騰対策対策として、新型コロナウイルス感染症の長期化・拡大により、多大な影響を受けている飲食店等を中心とする町内事業者の支援と町内経済の活性化を目的として実施する。 ②町内事業者、町民	119, 940, 815	42, 387, 093	商品券8, 960冊 89, 600, 000円分配布	事業費計：119, 940, 815円 ・商品券発行事業委託料 119, 073, 298円 ・引換案内通知用封筒作成印刷費 260, 150円 ・色上質紙購入費 16, 368円 ・郵便料 562, 674円 ・偽造防止用紙印刷費 28, 325円	・引換総額 114, 000, 000円（@10, 000×11, 309名） 換金総額 112, 917, 500円（@500×225, 835枚） 全町民を対象に商品券を発行したことにより、新型コロナウイルス感染症の長期化・拡大で多大な影響を受けている町内事業者の支援及び町内経済の活性化、町民の生活支援につなげることができた。	政策推進課
5	8	肥料価格高騰対策緊急支援事業（R4重点交付金分）	①新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格・物価高騰により経営が悪化している農業者を支援し、営農意欲の低下を防ぎ、営農の継続を支援する。 ②営農している農業者	17, 979, 907	17, 979, 907	農業経営の継続・安定を図る 交付件数約180件	事業費計：17, 979, 907円 ・交付件数：138件	新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格・物価高騰により経営が悪化している農業者を支援し、営農意欲の低下を防ぎ、営農の継続を支援することができた。	農林振興課
5	9	災害避難所の感染予防対策 自宅療養者の新型コロナウイルス感染予防対策（R4通常分）	①災害避難所開設時のために衛生材料を備蓄する。新型コロナウイルス感染者自宅療養者の生活支援・感染防止対策に努める。 ②避難所 避難者 避難所担当職員 新型コロナウイルス感染者自宅療養者	324, 500	324, 500	指定緊急避難所 18か所を予定 新型コロナウイルス感染者自宅療養者30名 避難所開設時、消毒等を実施することにより新型コロナウイルス感染防止対策が可能となる。	事業費計：324, 500円 ・避難所用 コロナ・インフルエンザ検査キット100回分：172, 700円 ・避難所用 簡易トイレ200回分：151, 800円	・配備箇所 指定緊急避難所等18箇所 避難所等に新型コロナ感染症対策に係る用品等を備蓄することにより、避難者の感染防止対策に備えることができた。	保健福祉課
5	10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、役場庁舎内に行政キオスク端末を設置し、窓口の来庁者による密状態を防ぐとともに、対面による感染防止を図る。 ②マイナンバーカード所有者、役場1階ロビー	2, 640, 000	263, 500	コンビニや自動交付機での交付件数 年1000件を目指す	事業費計：2, 640, 000円 ・キオスク端末1台購入：2, 640, 000円 庁舎内コンビニ交付利用件数（稼働開始R6. 2）：214件	自動交付機を設置したことで対面で接触する機会を減らすことができ、新型コロナ感染症の感染防止に寄与した。	町民税務課